

7. 認知症の取組について

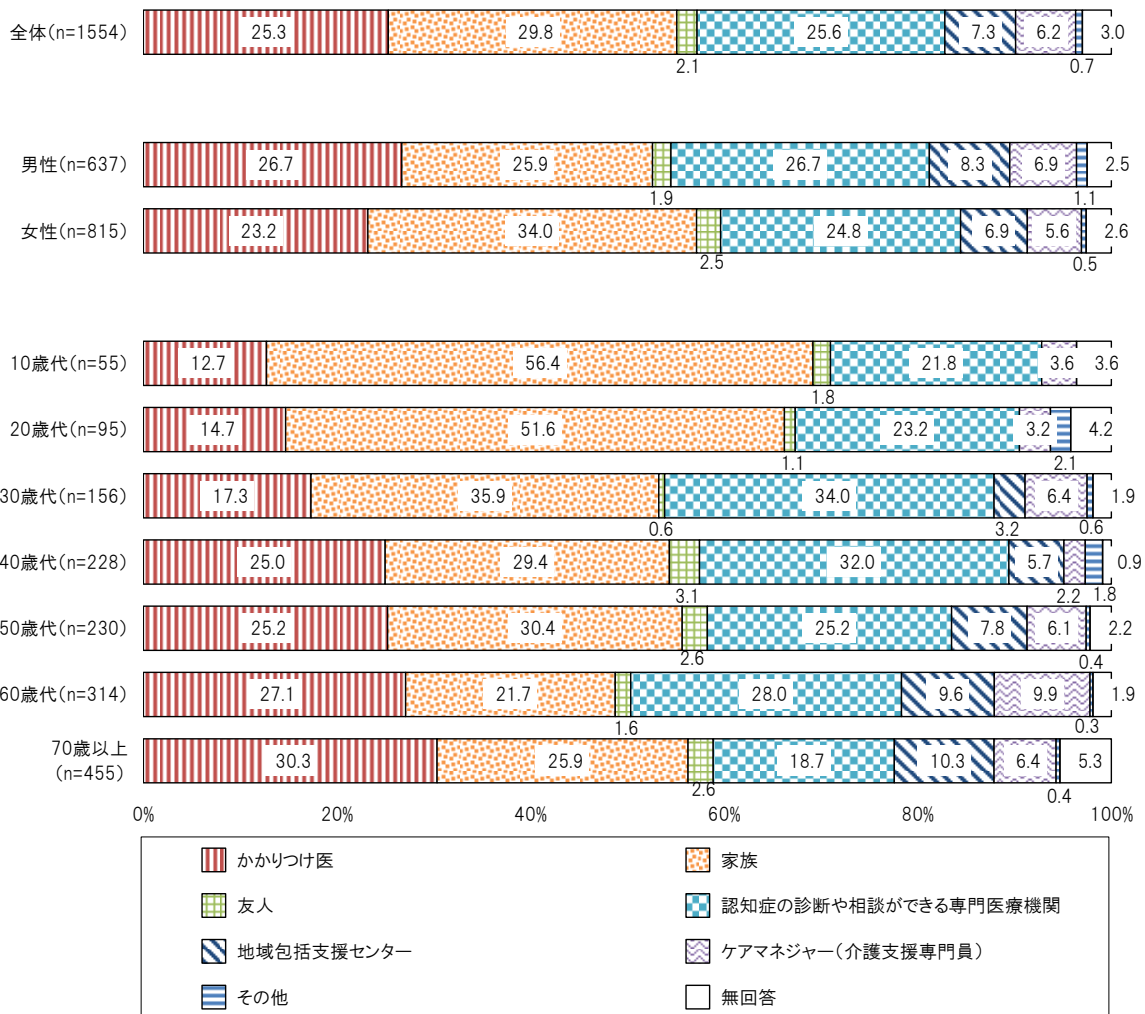
問 26 認知症は誰もがなる可能性のある病気です。あなたは身近に認知症、認知症と疑われる方がいたら誰に相談されますか。(〇は1つだけ)

「家族」が29.8%で最も高く、ついで「認知症の診断や相談ができる専門医療機関」が25.6%、「かかりつけ医」が25.3%となっている。

性別にみると、「家族」の割合は、男性が25.9%であるのに対し女性は34.0%であり、女性の方が8.1ポイント高くなっている。

年代別にみると、「家族」の割合は年齢が下がるほど高くなる傾向がみられる。また「かかりつけ医」の割合は年齢が上がるにつれて割合が高くなっている。

問26 身近に認知症、認知症と疑われる方がいたら誰に相談するか



問27 認知症は個人差がありますが、軽度・中度・重度と状態が進行していきます。認知症の進行により物事の判断ができなくなったときに利用できる「成年後見制度」を知っていますか。(〇は1つだけ)

「知っている」が38.7%で最も高く、ついで「知らない」が36.4%、「言葉は聞いたことがある」が22.7%となっている。

性別にみると、「知っている」の割合は、男性が33.3%であるのに対し女性は43.6%であり、女性の方が10.3ポイント高くなっている。

年代別にみると、年齢が上がるにつれて「知っている」の割合は高くなる傾向がみられるが、70歳以上では「知っている」は40.0%となっている。

問27 認知症の進行により物事の判断ができなくなったときに利用できる「成年後見制度」を知っているか



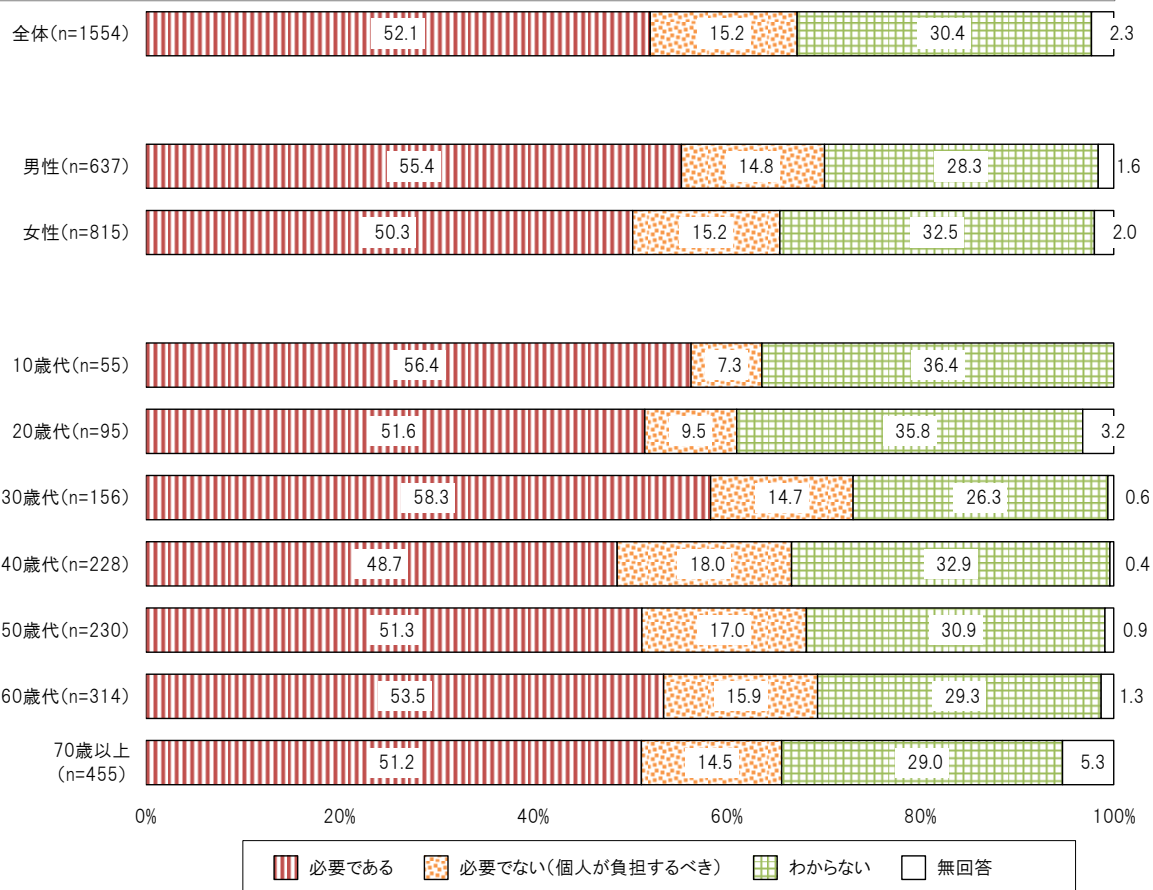
問 28 成年後見制度を利用するには、専門医による認知症の診断が必要ですが、その診断にかかる費用に公的な助成が必要だと思いますか。(〇は1つだけ)

「必要である」が52.1%で最も高く、ついで「わからない」が30.4%、「必要でない(個人が負担すべき)」が15.2%となっている。

性別にみると、「必要である」の割合は、男性が55.4%であるのに対し女性は50.3%であり、男性の方が5.1ポイント高くなっている。

年代別にみると、「必要である」の割合は全年代で50%程度となっている。

問28 成年後見制度を利用するには専門医による認知症の診断が必要だが、その診断にかかる費用に公的な助成が必要だと思うか



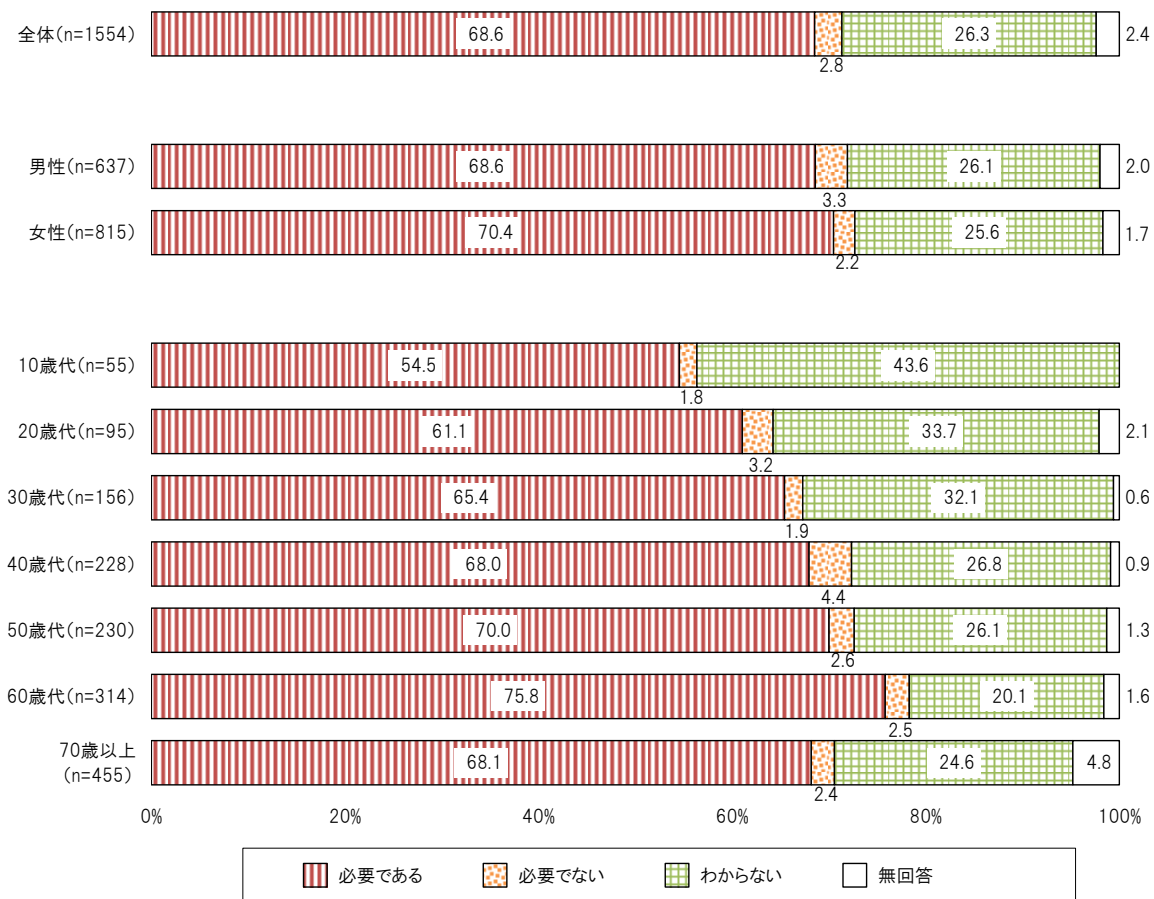
問 29 認知症の人やひとり暮らしの高齢者が増えていくなか、成年後見制度の利用を進めるため、「成年後見サポートセンター」の設置を考えています。センターの設置についてどう思いますか。(〇は1つだけ)

「必要である」が68.6%で最も高く、ついで「わからない」が26.3%、「必要でない」が2.8%となっている。

性別にみると、男女で大きな差はみられない。

年代別にみると、おおむね年齢が高くなるほど「必要である」の割合は高くなっているが、70歳以上では68.1%と50歳代、60歳代に比べ低くなっている。

問29 「成年後見サポートセンター」の設置は必要だと思うか



問 30 認知症で判断能力のない人が事故を起こしたり他人に損害を与えた場合、家族に必ずしも監督義務や賠償責任があるわけではないという最高裁判所の判決が出ています。その場合、事故等により被害を受けた方の救済を誰がどのように行うのかという問題があります。そこで、認知症の人による事故・トラブルの補償をするために賠償保険へ加入する自治体がでてきています。市が賠償保険へ加入することについてどう思いますか。(〇は1つだけ)

「よいと思う」が69.1%で最も高く、ついで「わからない」が24.3%、「よいと思わない」が3.7%となっている。

性別にみると、「よいと思う」の割合は、男性が72.4%であるのに対し女性は67.0%であり、男性の方が5.4ポイント高くなっている。

年代別にみると、「よいと思う」の割合は30歳代から50歳代の間の年代で高くなっている。60歳代、70歳以上ではそれらの年代に比べ低くなっている。10歳代では「わからない」が半数ほどとなっている。

問30 市が賠償保険へ加入することについての考え

